

株主のみなさまへ

第51期 中間事業のご報告

平成18年4月1日～平成18年9月30日

CONTENTS

ごあいさつ	P.1
業績ハイライト	P.1
東和薬品 この半期の取り組み	P.2
特集 処方せん様式変更後の状況と当社の取り組み ...	P.3
業績の概要	P.6
中間連結財務諸表	P.7
中間財務諸表(個別).....	P.9
会社の概況と株式の状況	P.10



東和薬品株式会社



代表取締役社長 吉田逸郎

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。当社の「第51期中間事業のご報告」をお届けいたします。

わが国の人口構成は、少子高齢化が2025年まで続くと予想されており、それに伴って現在約32兆円の医療費は2025年には69兆円にも膨らむと試算されています。現在の国民皆保険制度を維持するという前提に立つと、当然のことながら財政問題は年々深刻になるものと容易に予測されます。

このような状況を鑑みて、昨年12月1日に医療改革大綱が発表されました。薬剤に関するところでは、大きくふたつの方向が示されています。ひとつが「画期的新薬の適正な評価」。そして、もうひとつが「ジェネリック医薬品の使用促進」です。これを後押しする施策として、本年4月から患者様がジェネリック医薬品を選択しやすいように処方せん様式が変更されました。

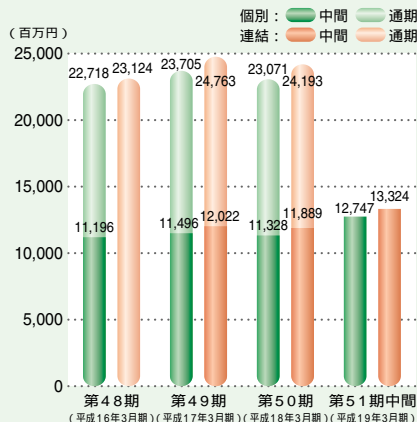
国民医療問題を取り巻くこうした状況下において、当社は社会的責任を真摯に受け止め、人々の健康で健やかな生活と国民皆保険制度の維持に少しでも役立てるようジェネリック医薬品の正しい理解の浸透、普及に尽力いたすとともに責任ある企業活動を通じ、社会に貢献してまいり所存でございます。

今期中間配当につきましては、1株12円50銭とさせていただきます。株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

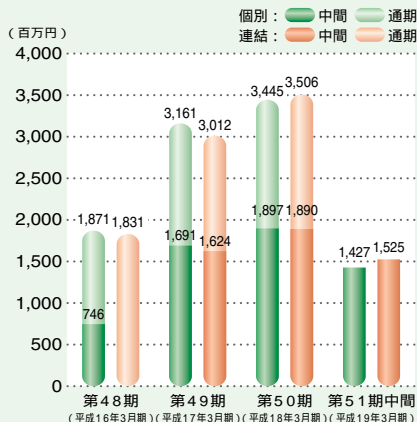
平成18年12月

業績ハイライト

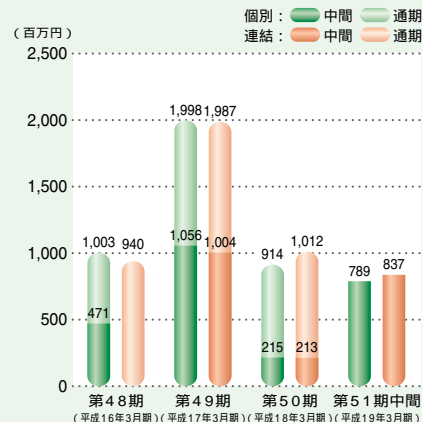
売上高



経常利益



中間(当期)純利益



東和薬品 この半期の取り組み

06 4月 医療改革の一環として処方せん様式の変更スタート
ジェネリック医薬品普及へのステップとなるこの施策に対し、当社では事前よりMRの増員、安定供給体制の整備に取り組んできました。

処方せん様式の変更を受けて、各地の薬剤師会にてジェネリック医薬品勉強会を開催

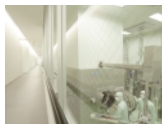
ジェネリック医薬品使用促進啓発ポスター、パンフレット「相談してみよう、ジェネリック医薬品」を作成、配布

新テレビCM 黒柳徹子氏「歌でつながる」編放映開始



5月 大阪新工場見学会、本格スタート

医師、薬剤師の先生方に最新鋭機器による製造工程をご見学いただき、ジェネリック医薬品に対する品質面での漠然とした不安を払拭していただけるよう努めています。



7月 新製品として13成分18品目の追補薬価収載
味を良くし服用感を改良した小児用抗生物質製剤、子会社

ジェイドルフ製薬からの導入品である使用中の剥がれにくさを格段に高めた経皮吸収型・気管支拡張剤(テープ剤)をはじめ、患者様が要望する付加価値の高い製品づくりを心がけています。

ホームページの医療関係者向け製品情報コンテンツをリニューアル
医療関係の皆様とのよりスムーズなコミュニケーション、充実した情報提供をめざし、ご利用いただきやすい画面に改訂しました。



8月 日本病院薬剤師会関東ブロック学術大会(前橋市)に出展

静岡県薬剤師会主催「後発医薬品に関する研修」でプレゼンテーション

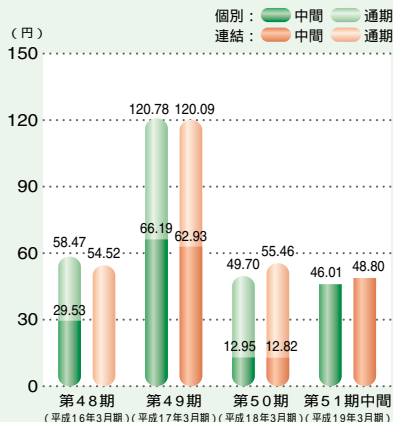


9月 九州山口薬学大会(鹿児島市)に出展

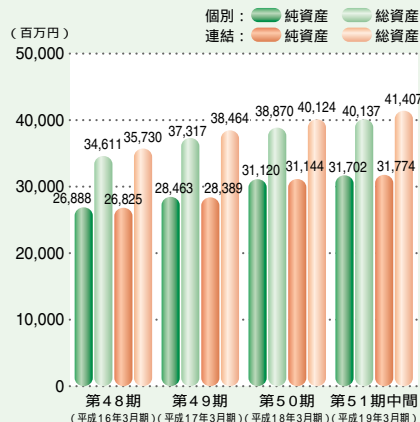
当社では、薬剤師の先生方が参加される学会、研修会などにブース出展し、ジェネリック医薬品の理解向上、使用促進の啓発に努めています。



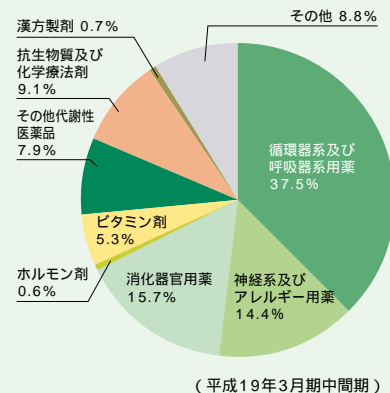
一株あたり中間(当期)純利益



総資産・純資産



薬効別売上高構成比(連結)



処方せん様式変更後の状況と当社の取り組み

皆様もご存じの通り、本年4月より処方せん様式が変更されました。

東和薬品では、これに伴う需要の拡大に対して充実の情報提供、安定供給ができるよう国内ジェネリック医薬品メーカー最多のMR(医薬情報担当者)400人体制(現在382名)を整えてきました。そこで今回は、処方せん様式変更後の東和薬品の動きとジェネリック医薬品への変更状況をお伝えします。

当社MRに聞く、処方せん様式変更後の活動

Q. 4月の処方せん様式の変更後、大きく変わった動きはありますか？

A. 当然の流れではありますが、調剤薬局からの引き合いがとて多くなりました。
これまでの処方せん様式は、医師が薬剤師に対して調剤内容を指示するものでした。しかし、今回の処方せん様式の変更で、それに加え、医師がジェネリック医薬品への変更可欄に署名し、患者様が希望されますと、薬剤師によるジェネリック医薬品への代替調剤が可能になりました。同時に医療費軽減を願う患者様からの要請もあり、調剤薬局でのジェネリック医薬品の取り扱い、備蓄意識が高まってきており、当社も多くの引き合いをいただいています、実際広く採用していただいています。



今回、話を聞いたMR(医薬情報担当者)
大阪営業所所属MR歴10年 稲垣 孝係長(写真左)

Q. シェア拡大チャンスがいま、東和薬品の強みは何ですか？

A. 医師との面談率の高さ、製品情報を提供する頻度の多さです。
当社の販売スタイルは、多くの製薬メーカーのとる卸販売とは異なる直販形態です。これは、当社のMRが直接受注納品するというもので、MRが医師に製品説明をし、発注を受けると納品も担当MRの手で行っています。そうすることで、医師と面談する頻度は自ずと高くなりますから、より詳しく常に新しい製品情報の提供ができるとともに医師からのご質問、ご要望を伺う機会が増え、よりよい製品開発に反映させることができます。
今回の処方せん様式の変更において、新たに調剤薬局から採用をいただく際、処方される病院の医師に面談して承諾を得て欲しいと依頼されることが多くあります。このような時も、従来よりMRが直接伺い面談機会の多い当社は、医師の信頼を得やすく他社に対して優位に立つケースが多いと思います。また、情報の提供・収集・伝達力の不足がジェネリック医薬品の普及速度を遅らせているなどと言われますが、当社に限っては新薬メーカーに劣ることなく情報提供を行っていると自負しています。

Q. ジェネリック医薬品の普及加速のために努めていることは何ですか？

A. 医師の求める製品開発、そのために要望を伺う面談率のアップをめざしています。
ジェネリック医薬品は新薬と同じ成分で効能・効果も同じですから、医師は薬効等の基本的説明よりも当社製品のプラスアルファの付加価値説明に耳を傾けられることが多いです。例えば患者様が服用しやすい工夫が施してあるといったことです。この7月の薬価収載で当社が発売した小児用薬は子供が飲みやすい味にしており、患者様の評判がよいと医師の高い評価をいただいています。こうした付加価値製品をより多く開発することが、今後さらにジェネリック医薬品の使用を促進していく鍵になると考えています。そのためには、薬に対する医師のご要望を集めて、社内にフィードバックすることが肝要ですから、一層の面談率のアップをめざして活動をしていきます。



A. もうひとつ、病院、調剤薬局の発注に定める納品形態の対応です。
ジェネリック医薬品の納品形態は、これまで1,000錠包装が基本でした。しかし、病院、調剤薬局にとって多品種、大量在庫は負担になります。東和薬品では病院、調剤薬局のそうしたご不満を察知し、いち早く100錠包装に変更する措置をとり、発注いただきやすい形態を整えました。今後はさらに、さまざまなご意見・ご要望を頂戴しながら、薬ごとに臨機応変に対応していきたいと考えています。

調剤薬局に聞く、ジェネリック医薬品への変更状況

日本薬剤師会の調査('06年7月実施)によると「後発医薬品に変更可」欄に医師の署名があったのは約2割、このうち調剤薬局で1品でも後発医薬品を選んだ患者様は約1割。「後発医薬品に変更した」のは全体の約1.8%にとどまるという結果でした。
実際、調剤薬局での患者様の反応はどうなのでしょう。
当社を採用くださっている調剤薬局イムノファーマシー「みやこじま北薬局」、薬局長様にお話を伺いました。



処方せん様式変更後の状況と当社の取り組み

調剤薬局に聞く、ジェネリック医薬品への変更状況



Q. 患者様のジェネリック医薬品に対する反応はいかがですか？

A. 「この薬にジェネリック医薬品はありますか？」と聞かれる方が多くなりました。

高齢の患者様が多いのでジェネリック医薬品という言葉ではなく「黒柳さんのCMしている薬」などと聞かれる方もあります。質問がありましたら、処方されている薬に対するジェネリック医薬品の有無、価格差を調べお伝えしています。また、私どもはこの4月以前もジェネリック医薬品の取り扱いをしていましたが、今回の変更でさらに増え、今では処方せんの約3割をジェネリック医薬品が占めています。

Q. 患者様のジェネリック医薬品への変更の決め手は何ですか？

A. 自己負担金額です。

例えば、ジェネリック医薬品に替えると1ヵ月1,000円程度も安くなるのであれば切り替えるが、1回の処方で30円程度しか変わらないのであればこれまでの方がいいといった具合です。また、「安い＝効かない」のではとの意識を持たれている方も見受けられます。その場合は、先ず1週間服用いただき様子をみてはいかがでしょうかとアドバイスしています。

Q. 採用ジェネリック医薬品メーカーを選ぶポイントをお聞かせください？

A. 供給の安定性と迅速性、会社の規模、MRの方の人柄といったことです。

何よりも優先するのは、安定供給と納品の迅速性といった対応力です。そして私個人的には会社の規模。何かあった際の対応に信頼が置けるからです。担当MRの方の人柄も大切です。東和薬品のMRさんには、迅速丁寧に、適切な情報提供をしてもらっているのが助かっています。以前、弊社の他店舗で土曜日に緊急に東和薬品さんの薬が必要になった際、ただちに対応してもらった例もあるなど、対応の質は群を抜いていると感じています。



イムノファーマシー みやこじま北薬局
薬局長 辻本 淳一郎先生

東和薬品の今後の取り組み

調剤薬局での患者様の様子を伺うと、ジェネリック医薬品に替えても大して安くないのなら新薬のままで、というお考えが多いようです。しかし、患者様の支払いが例えば30円しか安くないとしても、ジェネリック医薬品を使用すれば国の負担金も安くなります。一人あたりは少額かもしれませんが、その積み重ねが医療保険財政の危機を救い、ひいては将来の保険料の値上りを抑止することにもつながると国民の皆様にご理解いただけるよう、啓発活動を積極的に展開していきたいと考えています。

業績の概要

当中間期(連結)の概況

医療用医薬品業界では本年4月に薬価改正が行われました。当社は平成12年追補品より適正価格販売に努めてまいりましたので、当社製品は平均約9%程度の改定と、当社としては過去にないほどの小さな改定率となりました。また、後発医薬品の使用促進策のひとつとして、本年4月に標準処方せん様式が変更になり、「後発医薬品への変更可」の欄に保険医の署名あるいは記名・捺印があれば後発医薬品への変更が可能となりました。これにより、ジェネリック医薬品使用促進のための環境整備がまた一歩進んだものと考えております。

売上高	133億2千4百万円(前年同期比 12.1%増)
営業利益	13億6千9百万円(前年同期比 19.4%増)
経常利益	15億2千5百万円(前年同期比 19.3%減)
中間純利益	8億3千7百万円(前年同期比 292.4%増)

(売上高)売上高は133億2千4百万円(前中間期比14億3千5百万円増、12.1%増)となりました。開業医向けの売上の伸びに加え、保険調剤薬局向けの売上の伸びが大きく寄与しました。一方、当期の新製品(追補品)は22品目を発売し、抗生物質、降圧剤などの大型品もありましたが、当初計画の売上には達しませんでした。

(営業利益及び経常利益)売上総利益率は45.2%と、前期比0.4ポイント低下しました。総売上に占める適正価格販売に努めてきた追補品の比率上昇による原価率の低下の影響の一方で、大阪新工場の稼働に伴う減価償却費負担の増加によるものです。販売費及び一般管理費は3億7千6百万円増加しましたが、増加の主なものはMR(医療情報担当者)の増員等による人件費の増加です。

この結果、営業利益は13億6千9百万円(前中間期比2億2千2百万円増)となり、売上高営業利益率は10.3%となりました。

営業外収益では1億3千8百万円のスワップ評価益が生じたため、経常利益は15億2千5百万円(前中間期比3億6千4百万円減)となりました。

(中間純利益)特別利益が1千5百万円ありましたが、有価証券評価損7千4百万円、固定資産処分損4千2百万円を計上し、特別損失は1億1千6百万円となりました。以上の結果、中間純利益は前中間期に比べ6億2千4百万円増の8億3千7百万円となりました。

キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)=前連結会計年度末に比べ3億4千1百万円増加し、当中間連結会計期間末には15億3千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)営業活動の結果得られた資金は15億1千5百万円(対前年同期比14億4千8百万円増)となりました。これは主にたな卸資産の増加等があったものの、税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間に比べて大幅に増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)投資活動の結果使用した資金は9億8千9百万円(対前年同期比4.4%増)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出5億3千1百万円などが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)財務活動の結果使用した資金は配当金の支払などにより、2億1千4百万円となりました。

通期の見通し

当社グループの通期業績は、上期同様に下期も順調に推移するものと予想しております。さらに追補品の市場開拓の寄与や、季節商品の売上増を見込んでおります。

(売上高)通期の売上高は284億円(前期比42億6百万円増、17.4%増)を見込んでおります。

(営業利益及び経常利益)営業利益は36億1千万円、経常利益は38億1千万円の計画としております。なお上期は、スワップ評価益と為替差益で1億6千6百万円を計上しておりますが、通期でもこの金額に変化はないものとしており、為替相場の動向次第では利益に影響を与える可能性があります。

(当期純利益)当期純利益は22億5千万円を見込んでおります。

通期(平成19年3月期)連結業績予想

売上高	284億円(前期比 17.4%増)
営業利益	36億1千万円(前期比 50.6%増)
経常利益	38億1千万円(前期比 8.6%増)
当期純利益	22億5千万円(前期比 122.3%増)

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	(平成18年 9月30日現在)	(平成17年 9月30日現在)	(平成18年 3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	1,485	1,369	1,177
受取手形及び売掛金	10,492	10,753	10,513
有価証券	343	482	11
たな卸資産	7,547	6,483	7,020
繰延税金資産	608	573	574
スワップ資産	576	202	438
その他	396	379	474
貸倒引当金	158	193	172
流動資産合計	21,293	20,051	20,036
固定資産			
建物及び構築物	7,120	4,293	7,185
機械装置及び運搬具	1,840	1,023	1,864
土地	5,977	5,977	5,977
建設仮勘定	104	3,650	21
その他	307	215	281
有形固定資産合計	15,350	15,159	15,330
連結調整勘定		63	52
のれん	42		
その他	412	282	438
無形固定資産合計	454	345	491
投資有価証券	3,594	2,994	3,502
長期貸付金	116	127	124
繰延税金資産	141	261	199
その他	469	394	448
貸倒引当金	12	0	8
投資その他の資産合計	4,309	3,777	4,265
固定資産合計	20,114	19,282	20,087
資産合計	41,407	39,333	40,124

(注)記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	(平成18年 9月30日現在)	(平成17年 9月30日現在)	(平成18年 3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	4,326	3,703	3,770
短期借入金	800	800	800
未払金	1,676	1,739	1,790
未払法人税等	645	668	754
役員賞与引当金	37		
その他	899	510	623
流動負債合計	8,386	7,420	7,739
固定負債			
繰延税金負債	36	35	17
退職給付引当金	466	617	493
役員退職慰労引当金	125	109	117
その他	619	623	611
固定負債合計	1,247	1,386	1,241
負債合計	9,633	8,806	8,980
(資本の部)			
資本金		4,717	4,717
資本剰余金		7,870	7,870
利益剰余金		17,911	18,495
その他有価証券評価差額金		33	66
自己株式		6	6
資本合計		30,527	31,144
負債及び資本合計		39,333	40,124
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	4,717		
資本剰余金	7,870		
利益剰余金	19,043		
自己株式	6		
株主資本合計	31,625		
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	148		
評価・換算差額等合計	148		
純資産合計	31,774		
負債純資産合計	41,407		

(注)記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)	(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)	(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
売上高	13,324	11,889	24,193
売上原価	7,300	6,464	13,236
売上総利益	6,024	5,425	10,957
販売費及び一般管理費	4,654	4,277	8,560
営業利益	1,369	1,147	2,397
営業外収益	281	802	1,168
受取利息	65	48	99
受取配当金	1	18	18
有価証券売却益	1	58	75
為替差益	27		52
スワップ評価益	138	554	789
投資事業組合利益		55	46
その他	46	66	86
営業外費用	125	59	58
支払利息	7	6	13
有価証券評価損	111		
有価証券償還損		30	21
新株発行費		15	15
投資事業組合損失	6		
その他	1	6	8
経常利益	1,525	1,890	3,506
特別利益	15	0	54
固定資産売却益			2
貸倒引当金戻入	15	0	0
製造販売権売却益			51
特別損失	116	1,084	1,283
固定資産処分損	42	5	185
有価証券評価損	74		36
減損損失		888	888
特別土地保有税等		187	171
その他		2	1
税金等調整前中間(当期)純利益	1,425	806	2,277
法人税、住民税及び事業税	602	645	1,300
法人税等調整額	14	52	35
中間(当期)純利益	837	213	1,012

(注)記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)	(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)	(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,515	66	1,039
投資活動による キャッシュ・フロー	989	948	2,343
財務活動による キャッシュ・フロー	214	1,837	1,622
現金及び現金同等物に 係る換算差額	30	12	35
現金及び現金同等物の 増加額	341	967	352
現金及び現金同等物の 期首残高	1,188	835	835
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1,530	1,803	1,188

(注)記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)	(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)	(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		6,707	6,707
資本剰余金増加高			
増資による新株の発行		1,163	1,163
資本剰余金中間期末(期末)残高		7,870	7,870
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		18,247	18,247
利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益		213	1,012
利益剰余金減少高		549	763
配当金		479	693
役員賞与		70	70
利益剰余金中間期末(期末)残高		17,911	18,495

(注)記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年3月31日 残高	4,717	7,870	18,495	6	31,077	66	31,144
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			214		214		214
役員賞与			75		75		75
中間純利益			837		837		837
自己株式の取得				0	0		0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						82	82
中間連結会計期間中の変動額合計			547	0	547	82	630
平成18年9月30日 残高	4,717	7,870	19,043	6	31,625	148	31,774

(注)記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

中間財務諸表(個別)

中間貸借対照表(個別)

(単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	平成18年 9月30日現在	平成17年 9月30日現在	平成18年 3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	20,303	19,118	18,985
固定資産	19,833	19,100	19,885
資産合計	40,137	38,219	38,870
(負債の部)			
流動負債	7,267	6,305	6,569
固定負債	1,167	1,310	1,181
負債合計	8,434	7,615	7,750
(資本の部)			
資本金		4,717	4,717
資本剰余金		7,870	7,870
利益剰余金		17,987	18,472
その他有価証券 評価差額金		33	66
自己株式		6	6
資本合計		30,603	31,120
負債・資本合計		38,219	38,870

(注)記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	平成18年 9月30日現在	平成17年 9月30日現在	平成18年 3月31日現在
(純資産の部)			
株主資本	31,553		
資本金	4,717		
資本剰余金	7,870		
利益剰余金	18,971		
自己株式	6		
評価・換算差額等	148		
その他有価証券 評価差額金	148		
純資産合計	31,702		
負債・純資産合計	40,137		

(注)記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

中間損益計算書(個別)

(単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	平成18年 4月1日から 9月30日まで	平成17年 4月1日から 9月30日まで	平成18年 4月1日から 3月31日まで
売上高	12,747	11,328	23,071
売上原価	7,003	6,097	12,571
売上総利益	5,743	5,230	10,500
販売費及び一般管理費	4,471	4,075	8,164
営業利益	1,271	1,154	2,335
営業外収益	278	798	1,162
営業外費用	122	56	53
経常利益	1,427	1,897	3,445
特別利益	15		2
特別損失	115	1,081	1,281
税引前中間(当期)純利益	1,327	815	2,166
法人税、住民税及び事業税	530	645	1,249
法人税等調整額	7	45	2
中間(当期)純利益	789	215	914
前期繰越利益		297	297
中間配当積立金取崩額			214
中間配当額			214
中間(当期)未処分利益		513	1,211

(注)記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

会社の概況と株式の状況 (平成18年9月30日現在)

会社概要

社名 東和薬品株式会社
 本社 〒571-8580 大阪府門真市新橋町2-11
 TEL(06)6900-9100(代表)
 FAX(06)6908-2138
 代表取締役社長 吉田 逸郎
 創業 昭和26年6月
 設立 昭和32年4月
 市場上場 東京証券取引所市場第一部(証券コード:4553)
 資本金 47億1,770万円
 事業内容 医療用医薬品の製造・販売
 自社製品 約410品目
 従業員数 1,007名
 取引銀行 三菱東京UFJ銀行 門真支店 三菱東京UFJ銀行 大和田支店
 みずほ銀行 守口支店 三菱UFJ信託銀行 大阪支店
 研究所 中央研究所 製剤研究所
 工場 岡山工場 山形工場
 大阪工場 大分工場
 子会社 ジェイドルフ製薬株式会社(医薬品製造販売)

取締役及び監査役

(平成18年10月1日現在)

代表取締役社長 吉田 逸郎
 専務取締役 井上 昭
営業本部長
 常務取締役 佐伯 昌
生産本部長
 常務取締役 山平 良也
研究開発本部長
 取締役 皆木 武久
管理本部長
 取締役 東谷 敏夫
研究開発本部副本部長
 兼研究企画部長
 取締役 藤本 正義
営業本部副本部長
 取締役 中井 一雄
営業本部営業第4部長

取締役 肥後 正
生産本部岡山工場長
 取締役 熊野 璋
安全管理部長
 取締役 石井 啓友
生産本部品質保証部長
 常勤監査役 山田 啓三郎
 監査役 森野 實彦
弁護士
 監査役 辻 弘
税理士

は会社法第2条第16号に定める
 社外監査役です。

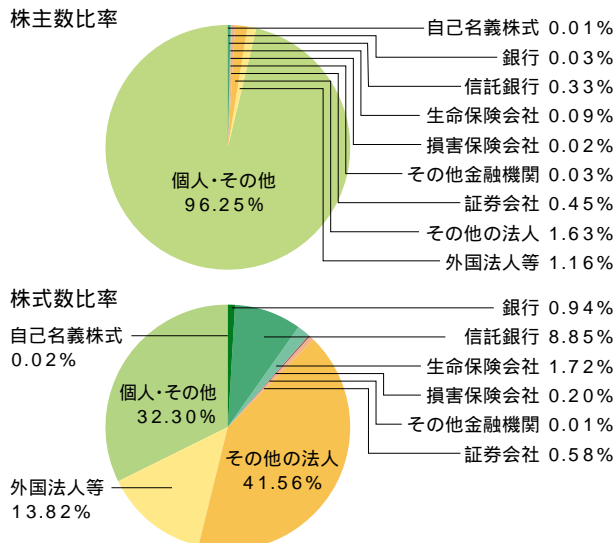
株式の状況

発行可能株式総数..... 49,000,000株
 発行済株式総数..... 17,172,000株
 単元株式数..... 100株
 株主数..... 6,646名

大株主一覧

株主名	所有株	議決権比率
(有)吉田事務所	3,000千株	17.4%
(有)吉田興産	2,000千株	11.6%
(有)吉田企画	1,527千株	8.8%
吉田逸郎	1,016千株	5.9%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	905千株	5.2%
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	715千株	4.1%
東和薬品共栄会	368千株	2.1%
東和薬品社員持株会	255千株	1.4%
バンクオブニューヨーク・シーエムクリアソアカンツィアエスジ	233千株	1.3%
ピクテアンドシーヨーロッパエスエー	181千株	1.0%

株主分布状況



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月に開催
期末配当の基準日 3月31日
中間配当の基準日 9月30日
単元株式数 100株
公告掲載方法 電子公告(<http://www.towayakuhin.co.jp/>)
によって行います。

但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒541 8502
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部
電話:0120-094-777(通話料無料)

同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の
電話およびインターネットでも24時間承っております。

電話(通話料無料) 0120 244 479(本店証券代行部)
0120 684 479(大阪証券代行部)

インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

見直しに関する注意事項

当報告書の記載内容のうち、歴史的事実でないものは将来に関する見直し及び計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは記載の見直しとは異なる場合がございます。

2100



再生紙(古紙配合率100%)、
大豆油インキを使用しています。



東和薬品株式会社

〒571 8580 大阪府門真市新橋町2番11号

TEL:06 6900 9100(代表)

<http://www.towayakuhin.co.jp/>

皆様からのアクセスをお待ちしております。